

# 2021年度決算(案) 説明資料

2022年5月25日

明治安田生命保険相互会社



---

I.	2021年度 決算（案）のポイント	P.2
II.	明治安田生命グループの業績	P.3
III.	明治安田生命単体の業績	P.10
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P.21
V.	社員（ご契約者）配当	P.23
VI.	業績見通し	P.24
VII.	「MY Mutual Way I期」(2021-2023年度) 経営目標の進捗状況	P.25

グループ保険料  
2兆8,098億円

前年度比 : 1,404億円増 (+5.3%)

- ・ 一時払商品の販売量増加、スタンコープ社の増収が主な要因

グループ基礎利益  
6,171億円

前年度比 : 373億円増 (+6.4%)

- ・ 利息及び配当金等収入の増加が主な要因
- ・ 単体の基礎利益は過去最高益

グループESR  
215%程度(速報値)  
オンバランス自己資本  
4兆1,387億円

グループESR 前年度末比 : 約6ポイント増

オンバランス自己資本 前年度末比 : 2,331億円増

- ・ 健全性を示す指標は、いずれも高い水準を維持

業績見通し

- ・ グループ・単体ともに、保険料等収入は「増収」、利益水準は「横ばい」の見通し

### 1. グループ保険料①

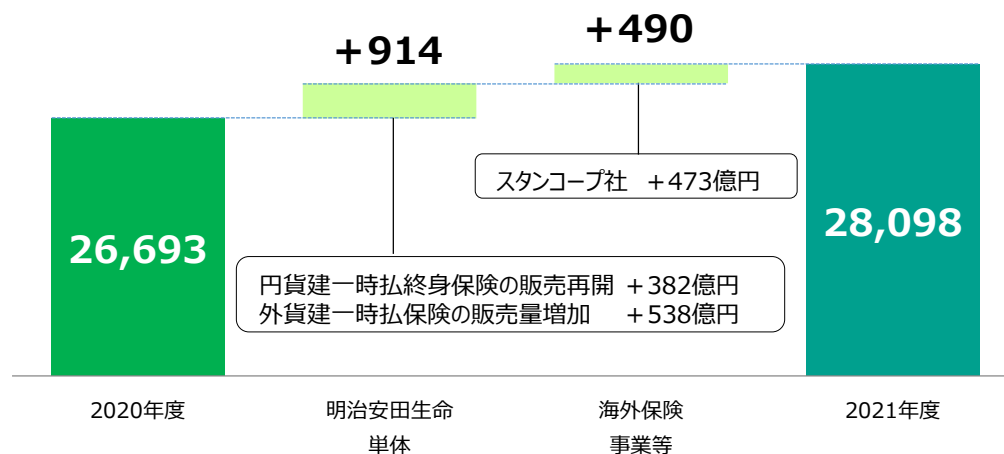
#### ■ グループ保険料の状況

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	前年度比
グループ保険料 <sup>(注1)</sup>	26,693	28,098	+5.3%
明治安田生命単体	23,521	24,435	+3.9%
海外保険事業等 <sup>(注2)</sup>	3,172	3,662	+15.5%
うちスタンコープ社	2,956	3,430	+16.0%

#### ■ グループ保険料の主な増減要因

(単位：億円)



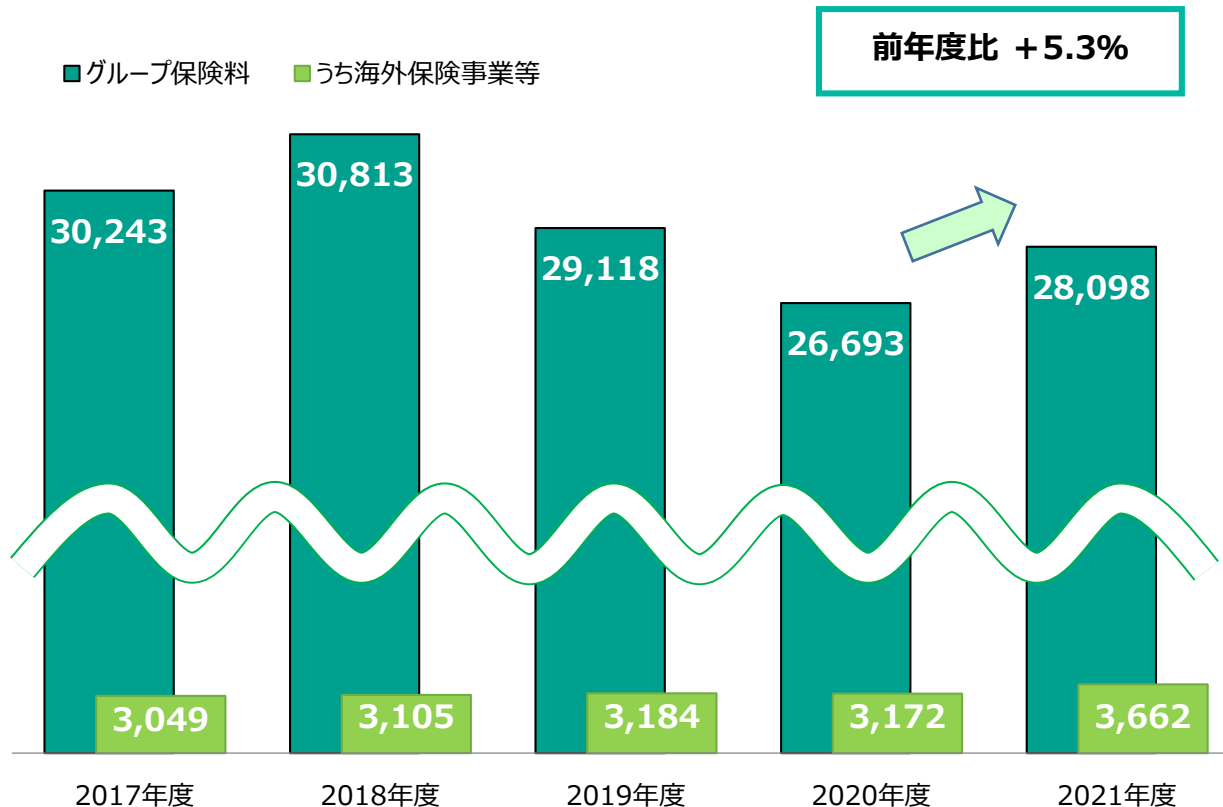
- グループ保険料は、2兆8,098億円と前年度から5.3%の増収
- 明治安田生命単体における円貨建一時払終身保険の販売再開(6月から)、外貨建一時払保険の販売量増加およびスタンコープ社の増収が主因

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入  
 (注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。  
 なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3か月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12か月

1. グループ保険料②

■ グループ保険料の推移

(単位：億円)



- 明治安田生命単体・海外保険事業等ともに増収となり、グループ全体では3年ぶりの増収

### 2. グループ基礎利益①

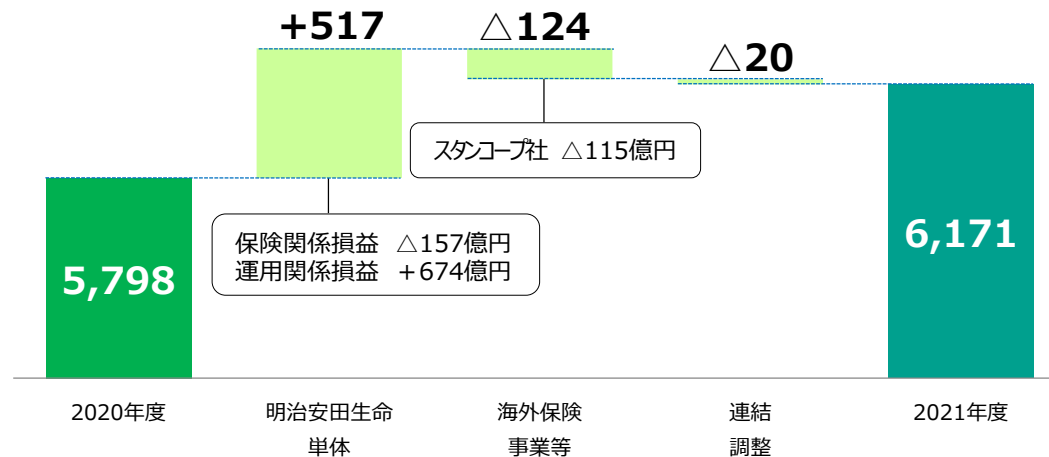
#### ■ グループ基礎利益の状況

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	前年度比
グループ基礎利益 (注1)	5,798	6,171	+6.4%
うち明治安田生命単体	5,502	6,019	+9.4%
うち海外保険事業等 (注2)	483	359	△25.7%
うちスタンコープ社	340	225	△33.9%

#### ■ グループ基礎利益の主な増減要因

(単位：億円)



- グループ基礎利益は、明治安田生命単体の利息及び配当金等収入の増加を主因として、前年度から6.4%の増益
- 単体の基礎利益は過去最高益
- スタンコープ社では、コロナ禍に起因する保険金等支払い増加の影響などにより前年度から33.9%の減益

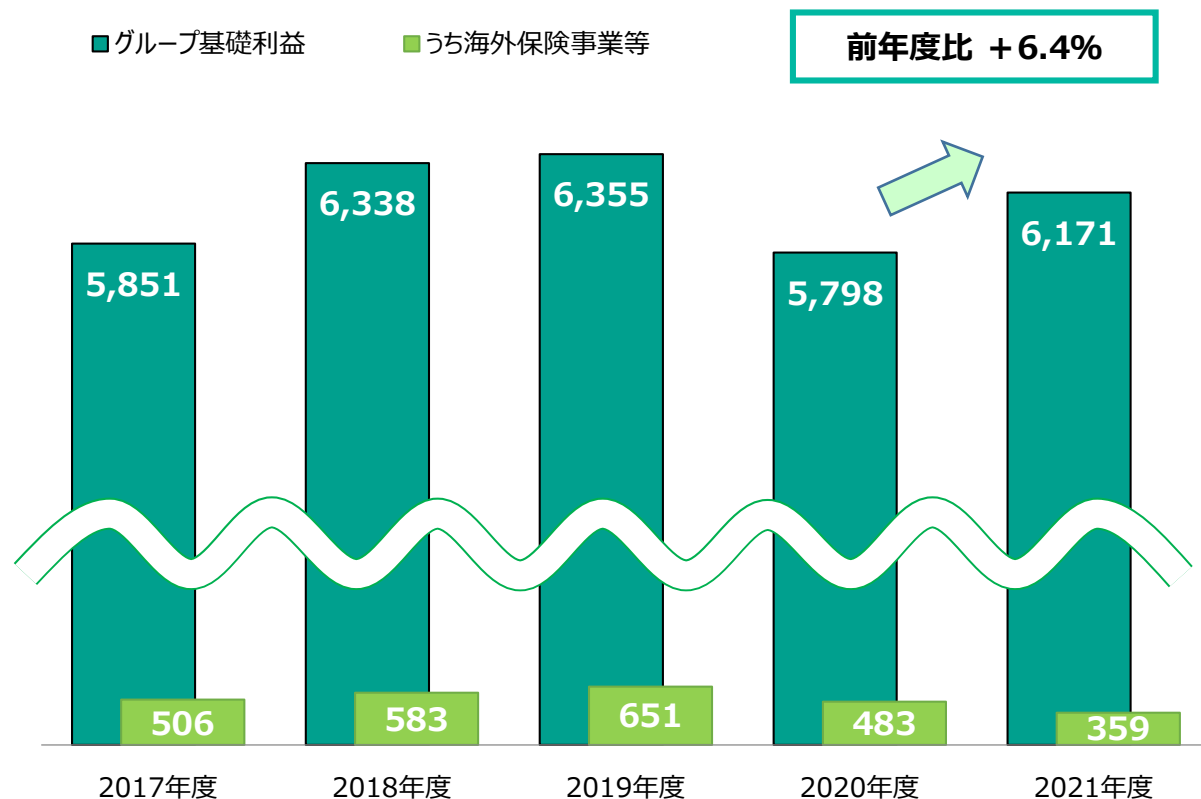
(注1) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3か月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12か月

2. グループ基礎利益②

■ グループ基礎利益の推移

(単位：億円)

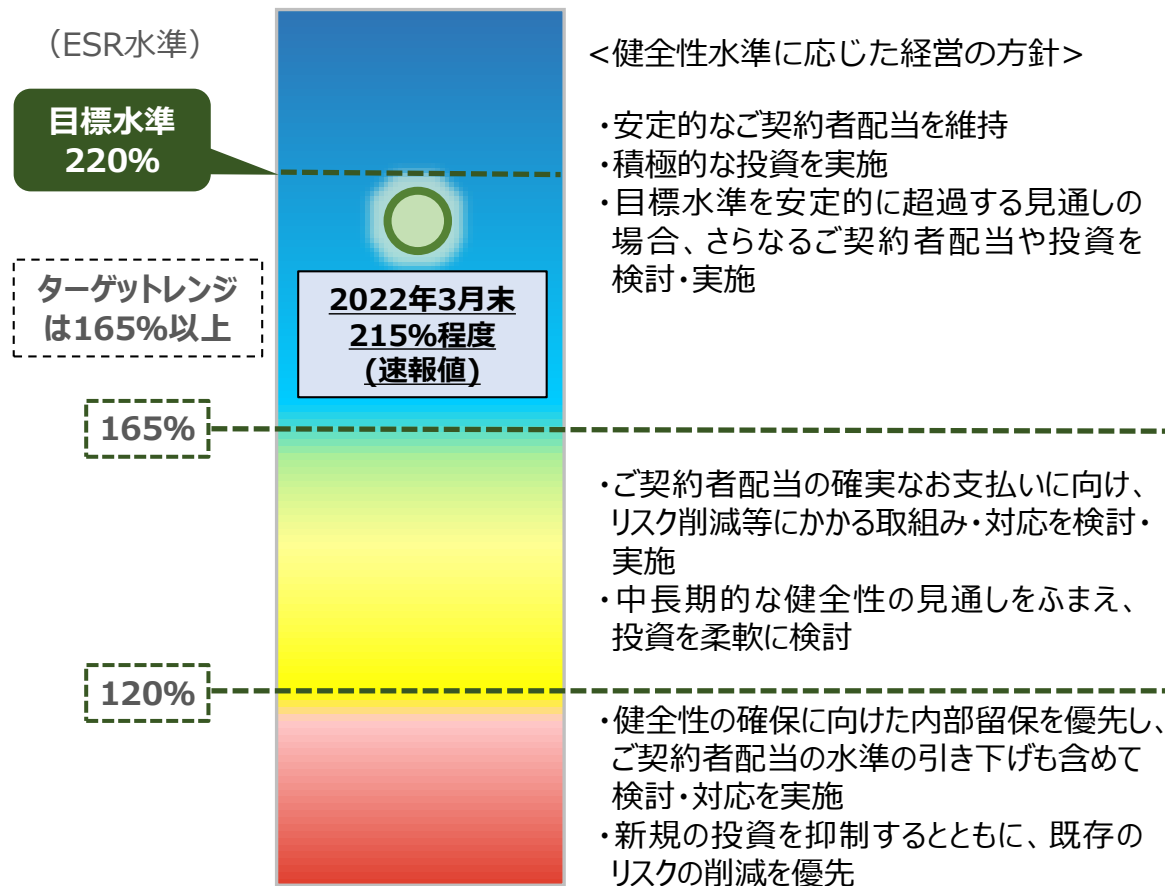


○ グループ全体で2年ぶりの増益。  
引き続き高い収益性を確保

### 3. 健全性指標①

#### ■ グループESRについて

経済価値ベースのソルベンシー規制の導入を見据えて、グループESR<sup>(注1)</sup>を経営目標に設定し、健全性を確保したうえで、ESR水準に応じたご契約者配当、投資等の経営判断を実施



- 当社は、ご契約者配当のお支払いと投資について、ESRの水準に応じて経営判断することを「健全性水準に応じた経営の方針」にて明確化（2021年7月公表）
- グループESRは215%程度と、前年度末から約6ポイント上昇し、引き続き高い健全性を維持
- 今後も健全性の確保を重視しつつ、企業価値の持続的向上と安定的なご契約者配当<sup>(注2)</sup>の実現に向け取り組み

(注1) 当社のリスク量全体（信頼水準99.5%）に対して十分な自己資本が確保できているかを示しており、経済価値ベースの健全性を表す指標

(注2) ご契約者配当の詳細はP23をご参照



3. 健全性指標②

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2020年度末	2021年度末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 <sup>(注1)</sup>	1,152.5	1,135.5	△17.0 <sup>ポイント</sup>

■ 企業価値（グループサープラス）

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末	前年度末差
グループサープラス <sup>(注2)</sup>	73,700	77,300	+3,600

- 連結ソルベンシー・マージン比率は、1,135.5%と引き続き高い健全性を維持
- グループサープラスは、新契約の獲得、国内金利の上昇・円安の進行等を主因として、前年度末から3,600億円増加

(注1) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

(注2) 経済価値ベースの企業価値を表す指標

4. 連結損益計算書・連結貸借対照表

連結損益計算書

(単位：億円)

	2021年度	前年度比
経常収益 (A)	42,143	+4.6%
うち保険料等収入	28,098	+5.3%
うち資産運用収益	13,030	+3.1%
経常費用 (B)	39,829	+4.8%
うち保険金等支払金	26,245	+3.2%
うち責任準備金等繰入額	2,916	△4.4%
うち資産運用費用	3,897	+27.3%
うち事業費	5,139	+5.0%
経常利益 (A - B)	2,313	+1.0%
特別損益	△279	-
法人税等合計	215	+139.9%
非支配株主に帰属する当期純剰余	0	+17.8%
親会社に帰属する当期純剰余	1,817	△3.7%

連結貸借対照表

(単位：億円)

	2021年度末	前年度末差
資産の部合計	482,025	+22,247
うち現預金・コールローン	8,992	△4,010
うち有価証券	392,133	+21,157
うち貸付金	49,367	△12
うち有形固定資産	9,112	+29
うち無形固定資産	4,252	+228
負債の部合計	438,968	+24,475
うち保険契約準備金	372,199	+9,535
うち責任準備金	361,433	+8,455
うち社債	6,695	+27
うちその他負債	47,223	+15,466
うち価格変動準備金	8,707	+195
うち繰延税金負債	3,149	△632
純資産の部合計	43,056	△2,227
うち基金・基金償却積立金	9,800	-
うち連結剰余金	4,139	△1,012
うちその他有価証券評価差額金	27,595	△1,995

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

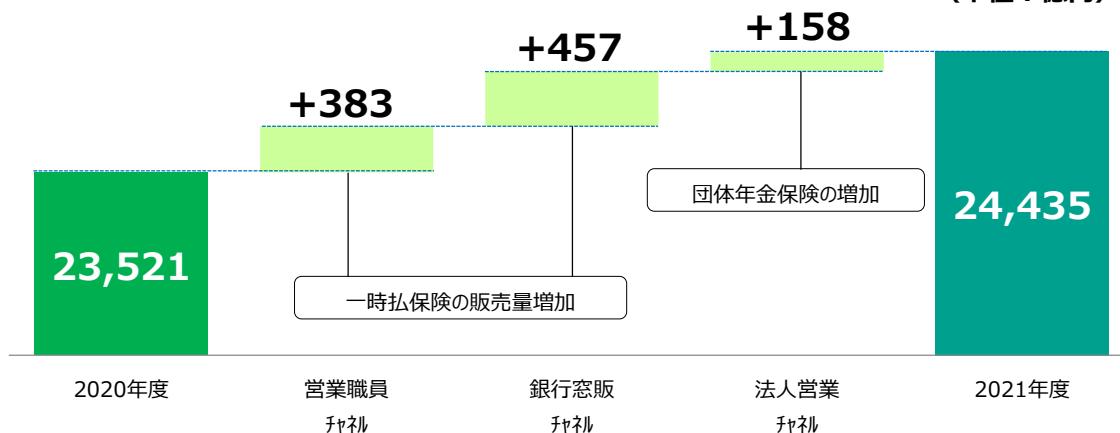
(単位：億円)

	2020年度	2021年度	前年度比
保険料等収入	23,521	24,435	+3.9%
うち個人保険・個人年金保険	15,368	16,209	+5.5%
うち営業職員チャネル	12,933	13,316	+3.0%
うち平準払保険	12,330	12,301	△0.2%
うち一時払保険	602	1,014	+68.4%
うち銀行窓販チャネル	2,083	2,541	+21.9%
うち団体保険	2,888	2,931	+1.5%
うち団体年金保険	4,822	4,934	+2.3%

- 保険料等収入は、2兆4,435億円と前年度から3.9%の増収
- 一時払保険の販売量増加が主因

■ 販売チャネル別の増減要因

(単位：億円)



2. 新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2020年度	2021年度	前年度比
新契約年換算保険料	937	1,034	+10.4%
うち営業職員チャンネル	831	895	+7.7%
うち銀行窓販チャンネル	88	122	+38.8%
うち保障性商品 <sup>(注1)</sup>	578	567	△1.9%
第三分野新契約年換算保険料 <sup>(注2)</sup>	375	436	+16.1%

- 新契約年換算保険料は、対面営業を自粛していた期間<sup>(注3)</sup>のある前年度から10.4%増加
- 第三分野新契約年換算保険料においても、前年度より16.1%増加

- (注1) ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険、ケガ保険、定期保険等が対象  
 (注2) 医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分が対象  
 (注3) 2020年4月から6月まで

3. 保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2020年度末	2021年度末	前年度比
保有契約年換算保険料	21,952	21,679	△1.2%
うち営業職員チャンネル	16,273	16,211	△0.4%
うち銀行窓販チャンネル	5,223	5,015	△4.0%
うち保障性商品 <small>（注1）</small>	7,534	7,493	△0.5%
第三分野保有契約年換算保険料 <small>（注2）</small>	4,588	4,750	+3.5%

- 保有契約年換算保険料は、前年度末から1.2%減少
- 第三分野保有契約年換算保険料は、新契約の好調を主因として前年度末から3.5%の増加

（注1）ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険、ケガ保険、定期保険等が対象

（注2）医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分が対象

4. 保有契約高（団体保険・団体年金保険）

■ 保有契約高の状況（団体保険・団体年金保険）

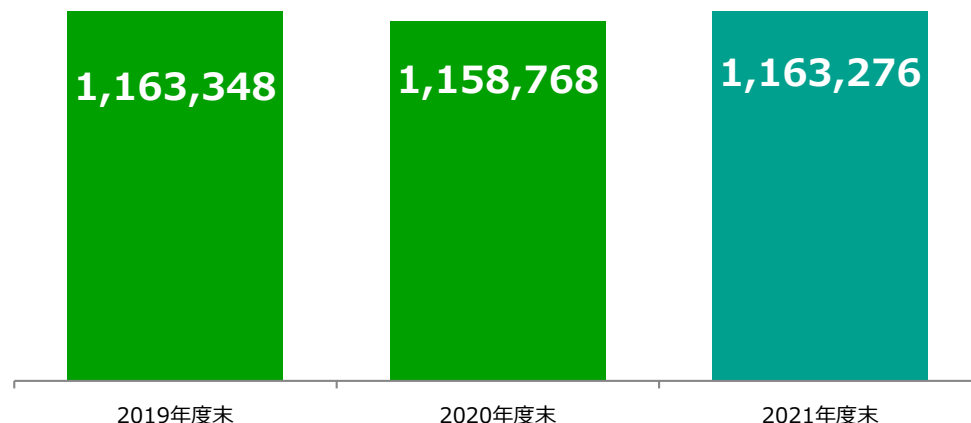
（単位：億円）

	2020年度末	2021年度末	前年度末比
団体保険	1,158,768	1,163,276	+0.4%
団体年金保険	78,430	79,040	+0.8%
（国内グループ） <sup>（注）</sup>	91,666	92,230	+0.6%

- 団体保険は116兆3,276億円と前年度末から0.4%増加。引き続き業界トップシェアを堅持

■ 団体保険の保有契約高の推移

（単位：億円）



（注）国内グループは明治安田生命単体および明治安田アセットマネジメントの合計

5. 基礎利益

■ 基礎利益等の状況

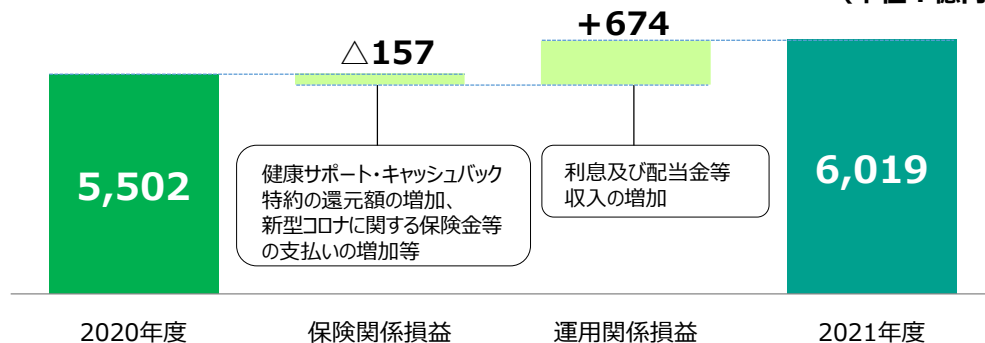
(単位：億円)

	2020年度	2021年度	前年度比
基礎利益 (A)	5,502	6,019	+9.4%
保険関係損益	2,668	2,511	△5.9%
うち危険差	2,420	2,236	△7.6%
うち費差	96	206	+113.8%
運用関係損益	2,834	3,508	+23.8%
うち利差	2,893	3,587	+24.0%
キャピタル損益 (B)	△562	△1,435	-
臨時損益 (C) (注)	△2,621	△2,100	-
経常利益 (A+B+C)	2,318	2,483	+7.1%

- 基礎利益は6,019億円と、前年度から9.4%の増益で、過去最高益
- 保険関係損益は、危険差の減少を主因として5.9%の減益
- 運用関係損益は、利息及び配当金等収入の増加を主因として23.8%の増益

■ 基礎利益の主な増減要因

(単位：億円)



(注) 臨時損益には、危険準備金繰入・戻入額および追加責任準備金繰入額等を含む

6. 資産運用収支

■ 資産運用収支の状況

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	前年度差
資産運用収支（全社）	9,268	8,686	△581
資産運用収支（一般勘定）	8,508	8,590	+81
資産運用収益	11,164	12,073	+909
利息及び配当金等収入	8,403	8,883	+479
有価証券売却益	974	1,135	+160
有価証券償還益	1,320	694	△625
為替差益	444	1,330	+886
資産運用費用	2,656	3,483	+827
有価証券売却損	628	657	+28
有価証券評価損	19	58	+38
有価証券償還損	788	93	△695
金融派生商品費用	796	2,173	+1,377

- 資産運用収支（一般勘定）は、8,590億円と前年度から81億円増加
- 期末為替が対米ドル円安となったことに伴う為替差益の増加や、株式増配を主因とした利息及び配当金等収入の増加等が寄与

【参考】2021年度の運用環境

	2021年度末	前年度末差
TOPIX	1,946.40	△7.60
日経平均株価（円）	27,821.43	△1,357.37
10年国債利回り（%）	0.210	+0.090
米国10年国債利回り（%）	2.338	+0.598
円相場（円/\$）	122.39	+11.68
円相場（円/€）	136.70	+6.90

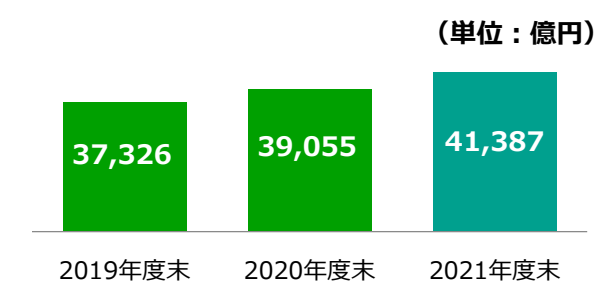


7. 健全性指標

■ オンバランス自己資本

	(単位：億円)		
	2020年度末	2021年度末	前年度末差
オンバランス自己資本 <sup>(注)</sup>	39,055	41,387	+2,331

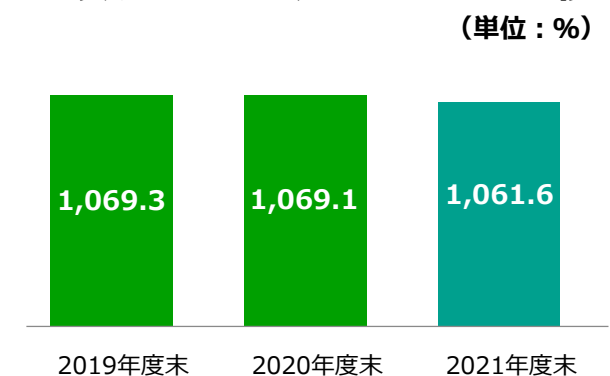
■ オンバランス自己資本の推移



■ ソルベンシー・マージン比率

	(単位：%)		
	2020年度末	2021年度末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率	1,069.1	1,061.6	△7.5 <sup>ポイント</sup>
ソルベンシー・マージン総額	88,221億円	88,956億円	+734億円
リスクの合計額	16,503億円	16,757億円	+253億円

■ ソルベンシー・マージン比率の推移



■ 実質純資産額

	(単位：億円)		
	2020年度末	2021年度末	前年度末差
実質純資産額	106,847	99,008	△7,839
一般勘定資産に対する比率	25.5%	22.8%	△2.7 <sup>ポイント</sup>

(注) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

8. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	65,224	56,915	△ 8,309
うち時価のある有価証券 (注1) (注2)	59,536	50,742	△ 8,794
うち公社債	22,601	16,248	△ 6,352
うち国内株式	29,794	29,273	△ 521
うち外国証券	6,045	3,772	△ 2,273
うち不動産	5,758	5,919	+ 161

- 一般勘定資産全体の含み損益は5兆6,915億円と前年度末から8,309億円減少
- 内外金利上昇による公社債、外国証券の含み益の減少が主因

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがT O P I Xにフル連動するとした場合

	2020年度末	2021年度末 (注3)
T O P I Xベース	670ポイント程度	680ポイント程度

- (注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
- (注2) 「国内株式」については、2021年度末は、期末日における市場価格等に基づいて算出。2020年度末は、期末前1か月の市場価格の平均等に基づいて算出
- (注3) 日経平均株価ベースでは9,700円程度

9. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率<sup>(注1)</sup>の状況（個人保険・個人年金保険）（単位：％）

	2020年度	2021年度	前年度差
個人保険・個人年金保険	3.96	4.32	+0.36 <sup>ポイント</sup>
うち主力商品 <sup>(注2)</sup>	5.06	5.39	+0.33 <sup>ポイント</sup>

■ 総合継続率<sup>(注3)</sup>の状況（個人保険・個人年金保険）（単位：％）

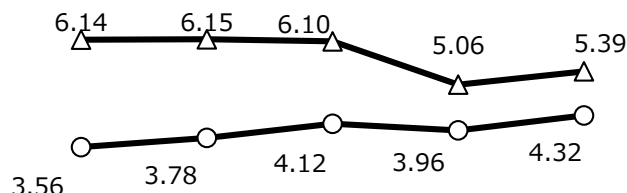
	2020年度	2021年度	前年度差
13月目総合継続率	95.3	95.1	△0.2 <sup>ポイント</sup>
25月目総合継続率	88.8	89.7	+0.9 <sup>ポイント</sup>
61月目総合継続率	70.8	71.2	+0.4 <sup>ポイント</sup>

- 契約クオリティを示す指標は、引き続き良好に推移
- 解約・失効・減額率は、前年度と比べ上昇するも、主力商品はコロナ禍以前の2019年度より良好な水準となっており、依然として低位な水準を維持
- 総合継続率は、全回次(13・25・61月目)ともに高水準を維持

■ 解約・失効・減額率の推移

(単位：％)

○個人保険・個人年金保険 △うち主力商品

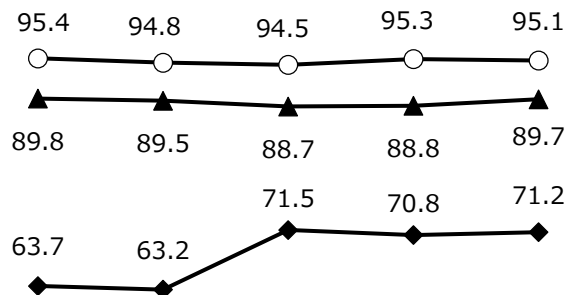


2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度

■ 総合継続率の推移

(単位：％)

○13月目総合継続率 ▲25月目総合継続率 ◆61月目総合継続率



2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度

- (注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する解約・失効・減額年換算保険料の割合。保険料払込猶予中の契約は有効契約として算出
- (注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率
- (注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

10. 新型コロナウイルス感染症に関するお支払状況

■ 新型コロナウイルス感染症に関するお支払件数

(単位：件)

	2020年度	2021年度	前年度差
合計	8,580	70,856	+62,276
うち死亡保険金	525	1,162	+637
うち入院給付金 <sup>(注)</sup>	8,055	69,694	+61,639

■ 新型コロナウイルス感染症に関するお支払金額

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	前年度差
合計	41.4	153.2	+111.8
うち死亡保険金	31.5	82.9	+51.4
うち入院給付金 <sup>(注)</sup>	9.8	70.2	+60.4

○ 新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、同感染症に関するお支払件数・金額がともに急増

○ ただし、同感染症に関するお支払金額が全体に占める割合は2%程度にとどまる

(注) 自宅等で療養した期間についても、医師または医療機関等の証明をもってご入院されたとみなして(みなし入院)お支払いした入院給付金の件数・金額は、以下のとおり

2020年度：5,145件、5.1億円

2021年度：64,743件、61.6億円

1 1. 損益計算書・貸借対照表

損益計算書

(単位：億円)

	2021年度	前年度比
経常収益 (A)	37,282	+3.2%
うち保険料等収入	24,435	+3.9%
うち資産運用収益	12,170	+2.1%
経常費用 (B)	34,798	+3.0%
うち保険金等支払金	23,535	+1.5%
うち責任準備金等繰入額	2,758	△6.3%
うち資産運用費用	3,483	+31.2%
うち事業費	3,761	+0.2%
経常利益 (A - B)	2,483	+7.1%
特別損益	△439	-
法人税等合計	185	+676.1%
当期純剰余	1,859	△6.3%

貸借対照表

(単位：億円)

	2021年度末	前年度末差
資産の部合計	441,607	+14,754
うち現預金・コールローン	8,265	△4,095
うち有価証券	370,482	+16,654
うち貸付金	39,336	△1,620
うち有形固定資産	8,693	+1
うち無形固定資産	910	+45
負債の部合計	399,366	+17,626
うち保険契約準備金	334,860	+2,970
うち責任準備金	330,694	+2,671
うち社債	6,407	-
うちその他負債	46,139	+15,295
うち価格変動準備金	8,693	+192
うち繰延税金負債	2,414	△695
純資産の部合計	42,240	△2,871
うち基金・基金償却積立金	9,800	-
うち剰余金	4,127	△971
うちその他有価証券評価差額金	27,041	△1,704

1. スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

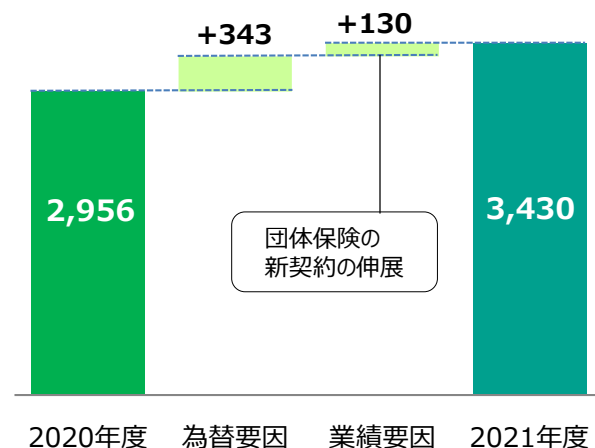
(単位：億円)

	2020年度	2021年度	前年度比 (注3)
保険料等収入	2,956	3,430	+16.0%
基礎利益相当額 (注2)	340	225	△33.9%
当期純利益	176	128	△27.1%

- 保険料等収入は、主力である団体保険事業の新契約が伸展したことなどにより、3,430億円と前年度から16.0%の増収
- 基礎利益相当額および当期純利益は、コロナ禍に起因する保険金等支払い増加などにより前年度を下回る

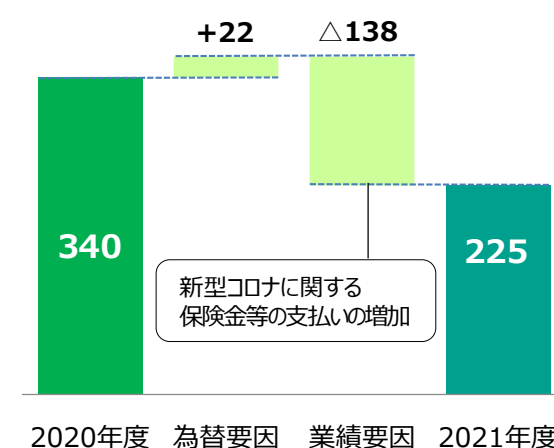
■ 保険料等収入の主な増減要因

(単位：億円)



■ 基礎利益相当額の主な増減要因

(単位：億円)



(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、グループ業績への反映期間は1月から12月までの12ヵ月分  
 (注2) 基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの  
 (注3) 現地通貨ベースでの前年同期比は、保険料等収入+4.4%、基礎利益相当額△40.5%  
 ※2020年度は2020年12月末の為替レート（1米ドル=103.50円）、2021年度は2021年12月末の為替レート（1米ドル=115.02円）で円換算

2. 損益計算書・貸借対照表（スタンコープ社）<sup>(注1)</sup>

## 損益計算書

(単位：億円)

	2021年度 (注2)	前年度比 (注3)
経常収益 (A)	4,652	+17.6%
うち保険料等収入	3,430	+16.0%
うち資産運用収益	1,033	+22.3%
経常費用 (B)	4,520	+20.8%
うち保険金等支払金	2,604	+21.6%
うち責任準備金等繰入額	133	+41.6%
うち資産運用費用	432	+7.7%
うち事業費	1,142	+23.3%
経常利益 (A - B)	131	△38.7%
特別損益	△0	-
法人税等合計	2	△94.0%
当期純利益	128	△27.1%

(注1) 米国の会計基準で作成した財務諸表を、日本の会計基準に準じて組み替え

(注2) 2021年12月末の為替レート(1米ドル= 115.02円)で円換算

(注3) 前年度値は2020年12月末の為替レート(1米ドル= 103.50円)で円換算

## 貸借対照表

(単位：億円)

	2021年度 (注2)	前年度末差 (注3)
資産の部合計	45,253	+7,039
うち現預金・コールローン	519	+65
うち有価証券	27,537	+4,422
うち貸付金	9,752	+1,574
うち有形固定資産	293	+19
うち無形固定資産	3,815	+307
負債の部合計	38,269	+6,641
うち保険契約準備金	36,543	+6,486
うち責任準備金	30,013	+5,708
うち社債	288	+27
うちその他負債	867	+161
うち繰延税金負債	444	△55
純資産の部合計	6,984	+398
うち資本剰余金	5,693	+570
うち利益剰余金	850	+50
うちその他有価証券評価差額金	469	△256

## 2021年度決算（案）に基づく社員配当

### ■ 個人保険・個人年金保険における配当

#### 従来の社員配当

- 従来の社員配当は、一部の先進医療保障特約の配当率を引き上げ
- 配当率引き上げの対象契約は143万件で、総額13億円

#### MYミューチュアル配当

- 新たな社員配当である「MYミューチュアル配当」のお支払いを2021年10月から開始
- 「MYミューチュアル配当」は、グループESRの水準をふまえ、ポイント単価を維持（注）

### ■ 団体保険・団体年金保険における配当

- 団体保険は、保険収支の状況をふまえ、配当率をすえ置き
- 団体年金保険は、団体年金資産区分の運用実績およびリスクバッファの状況等をふまえ、利差配当率をゼロに引き下げ

- 「MYミューチュアル配当」は、従来の社員配当に加えて、内部留保への貢献度に応じてお支払いする仕組み
- 2021年度決算（案）に基づく配当還元にあたり、2022年7月の総代会決議を経て、2021年度未処分剰余金のうち1,514億円を社員配当準備金として繰り入れ予定（うち「MYミューチュアル配当」分は124億円）

（注）「MYミューチュアル配当」のお支払金額は、内部留保への貢献度に応じて毎年加算される「ミューチュアル・ポイント」の累計に、「ポイント単価」を乗じて算定



## 2022年度 業績見通し

## ■ グループ保険料の見通し

	2022年度 見通し	前年度比	2021年度 実績
グループ保険料 <sup>(注1)</sup>	30,000億円程度	増加 (+7%)	28,098億円
うち明治安田生命単体	25,900億円程度	増加 (+6%)	24,435億円
うちスタンコープ社	3,800億円程度	増加 (+11%)	3,430億円

## ■ グループ基礎利益（改正後）の見通し

	2022年度 見通し	前年度比	2021年度 実績
グループ基礎利益（改正後） <sup>(注2)</sup>	4,500億円程度	横ばい	4,518億円
うち明治安田生命単体	4,300億円程度	横ばい	4,366億円
うちスタンコープ社	370億円程度	増加 (+64%)	225億円

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります

- グループ保険料は、新契約業績のコロナ禍前水準への回復などにより、3兆円程度へ「増収」となる見通し
- グループ基礎利益は、為替に係るヘッジコストの上昇が見込まれる状況においても、「横ばい」水準となる見通し

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入

(注2) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、改正後の算定方法に基づく数値を表示

経営目標の進捗状況 (2021年度実績)

		中期経営計画 目標	2021年度 実績	前年度比/差
企業価値	グループサープラス	13%成長 (年平均4%成長)	+4.9%	-
健全性	グループESR	安定的に165%以上 (当面は220%をめざす)	<速報値> 215%程度	+6ポイント程度
	オンバランス自己資本	4.4兆円	4.1兆円	+6.0%
収益性	グループ基礎利益	5,500億円	6,171億円	+6.4%
成長性	保有契約年換算保険料〔保障商品〕	7,700億円	7,493億円	△0.5%
	団体保険保有契約高	国内シェアNo.1	国内シェアNo.1	-
	お客さま数	1,235万人	1,215万人	+6.0万人
	うち個人営業 (注1)	723万人	717万人	+8.9万人
	うち法人営業 (注2)	513万人	497万人	△2.9万人
	アドバイザー数 (注3,4)	38,000人	36,635人	△101人

(注1) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャネルの生命保険契約者(すえ置・年金受取中を含む)+生命保険被保険者+損害保険契約者(重複を除く)

(注2) 任意加入の(新・)団体定期保険加入者(当社単独・幹事契約の本人・配偶者被保険者)

(注3) 中期経営計画目標は2024年4月1日時点。2021年度実績は2022年4月1日時点

(注4) 2022年4月、「MYライフプランアドバイザー制度」を「MYリンクコーディネーター制度」に改正し、営業職員の名称を「MYリンクコーディネーター」に変更